

議案第18号

令和2年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

令和２年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第１条 令和２年度栗山町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
(1) 処理面積	384 ha	95 ha	- ha
(2) 処理人口	8,542 人	780 人	949 人
(3) 年間総処理水量	973,530 m ³	84,310 m ³	62,580 m ³
(4) 建設改良費	206,000 千円	- 千円	20,504 千円

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款 下水道事業収益	578,045 千円
第１項 営業収益	455,085 千円
第２項 営業外収益	122,960 千円
第２款 特定環境保全公共下水道事業収益	78,040 千円
第１項 営業収益	50,987 千円
第２項 営業外収益	27,053 千円
第３款 個別排水処理施設事業収益	58,053 千円
第１項 営業収益	37,630 千円
第２項 営業外収益	20,423 千円

支出

第１款 下水道事業費用	444,534 千円
第１項 営業費用	412,315 千円
第２項 営業外費用	32,119 千円
第３項 予備費	100 千円
第２款 特定環境保全公共下水道事業費用	54,839 千円
第１項 営業費用	47,872 千円
第２項 営業外費用	6,867 千円
第３項 予備費	100 千円
第３款 個別排水処理施設事業費用	57,960 千円
第１項 営業費用	56,633 千円
第２項 営業外費用	1,227 千円
第３項 予備費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額319,153千円は、減債積立金64,294千円及び当年度分損益勘定留保資金164,735千円並びに利益剰余金処分額70,352千円、過年度分消費税等資本的収支調整額669千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額19,103千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款	下水道事業資本的收入	258,134 千円
第1項	企業債	111,900 千円
第2項	出資金	44,234 千円
第3項	国庫補助金	102,000 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的收入	15,324 千円
第1項	企業債	15,100 千円
第2項	出資金	224 千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的收入	19,460 千円
第1項	企業債	17,900 千円
第2項	負担金等	1,560 千円
支出		
第1款	下水道事業資本的支出	538,857 千円
第1項	建設改良費	206,000 千円
第2項	企業債償還金	332,857 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	52,710 千円
第1項	企業債償還金	52,710 千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的支出	20,504 千円
第1項	建設改良費	20,504 千円
	収入支出差引不足額	319,153 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	111,900	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置 5年以内）の 半年賦元利均等償還及び半年賦元 金均等償還、ただし、都合により 償還期間を短縮し、もしくは繰上 償還することができる。
2. 特定環境保全公共下水道事業債	15,100			
3. 個別排水処理施設事業債	17,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,249千円

(利益剰余金の処分)

第9条 利益剰余金のうち、70,352千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 70,352千円

令和２年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	578,045	
1 営業収益	455,085	
1 下水道使用料	192,491	下水道使用料
2 他会計負担金	246,424	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	16,170	し尿汚泥処理負担金等
2 営業外収益	122,960	
1 長期前受金戻入	122,819	
2 雑収益	141	
仮受消費税	(17,499)	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	78,040	
1 営業収益	50,987	
1 特定環境保全公共下水道使用料	16,001	特定環境保全公共下水道使用料
2 他会計負担金	34,986	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	27,053	
1 長期前受金戻入	27,011	
2 雑収益	42	
仮受消費税	(1,454)	
3 個別排水処理施設事業収益	58,053	
1 営業収益	37,630	
1 個別排水処理施設使用料	15,553	個別排水処理施設使用料
2 他会計負担金	22,077	浄化槽の維持管理費等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	20,423	
1 長期前受金戻入	20,413	
2 雑収益	10	
仮受消費税	(1,413)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	444,534	
1 営業費用	412,315	
1 管渠費	11,486	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	109,390	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	20,809	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	270,630	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	32,119	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,362	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,757	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(11,934)	
2 特定環境保全公共下水道事業費用	54,839	
1 営業費用	47,872	
1 管渠費	6,727	管渠の維持管理に要する経費
2 総係費	49	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	41,096	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	6,867	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,787	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(619)	
3 個別排水処理施設事業費用	57,960	
1 営業費用	56,633	
1 個別排水処理施設費	34,995	浄化槽の維持管理に要する経費
2 総係費	374	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	21,264	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	1,227	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	177	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	50	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(2,944)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の収入	258,134	
1 企業債	111,900	
1 企業債	111,900	公共下水道事業債
2 出資金	44,234	
1 出資金	44,234	一般会計出資金
3 国庫補助金	102,000	
1 国庫補助金	102,000	下水道管理センター機器長寿命化事業
仮受消費税	(-)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の収入	15,324	
1 企業債	15,100	
1 企業債	15,100	特定環境保全公共下水道事業債
2 出資金	224	
1 出資金	224	一般会計出資金
仮受消費税	(-)	
3 個別排水処理施設事業資本の収入	19,460	
1 企業債	17,900	
1 企業債	17,900	個別排水処理施設事業債
2 負担金等	1,560	
1 受益者分担金	1,560	浄化槽設置工事に伴う受益者分担金
仮受消費税	(-)	

支出

(単位：千円)

款項目		予定額	備考
1	下水道事業資本の支出	538,857	
	1 建設改良費	206,000	
	1 下水道処理場建設費	206,000	下水道管理センター機器長寿命化事業
	2 企業債償還金	332,857	
	1 企業債償還金	332,857	企業債償還元金
	仮払消費税	(18,728)	
2	特定環境保全公共下水道事業資本の支出	52,710	
	1 企業債償還金	52,710	
	1 企業債償還金	52,710	企業債償還元金
	仮払消費税	(-)	
3	個別排水処理施設事業資本の支出	20,504	
	1 建設改良費	20,504	
	1 施設整備費	20,504	浄化槽設置工事
	仮払消費税	(1,864)	

令和２年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	136,372	158,236	21,864
2 減価償却費	335,884	332,990	△ 2,894
3 引当金の増減額 (△は減少)	△ 62	△ 901	△ 839
4 長期前受金戻入(△)	△ 173,283	△ 170,243	3,040
5 支払利息	34,450	32,326	△ 2,124
6 固定資産除却費等	—	—	—
7 未収金の増減額 (△は増加)	793	△ 8,668	△ 9,461
8 未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,232	△ 2,887	34,345
小計	296,922	340,853	43,931
9 利息の支払額(△)	△ 34,450	△ 32,326	2,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,472	308,527	46,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 94,412	△ 205,913	△ 111,501
2 国庫補助金、負担金等による収入	46,950	106,680	59,730
3 一般会計からの出資金による収入	53,962	44,458	△ 9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,500	△ 54,775	△ 61,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	42,600	111,900	69,300
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 223,887	△ 216,011	7,876
3 その他の企業債の発行による収入	60,600	33,000	△ 27,600
4 その他の企業債の償還による支出(△)	△ 195,579	△ 169,556	26,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,266	△ 240,667	75,599
IV 現金預金増減額 (△は減少)	△ 47,294	13,085	60,379
V 現金預金期首残高	132,321	85,027	△ 47,294
VI 現金預金期末残高	85,027	98,112	13,085

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 1	-	4,690	2,795	7,485	1,764	9,249
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	1	-	4,690	2,795	7,485	1,764	9,249
前年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 2	-	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	2	-	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
比較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) △1	-	△4,233	△2,507	△6,740	△1,409	△8,149
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	(-) -	(-) △1	-	△4,233	△2,507	△6,740	△1,409	△8,149

() 内は、短時間勤務職員外書き

区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職 特別	通勤	計	
職員手当 の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	258	858	－	380	－	1,173	117	9	－	2,795
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	258	858	－	380	－	1,173	117	9	－	2,795
	前年度	損益勘定支弁職員	498	1,596	254	380	90	2,241	234	9	－	5,302
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	498	1,596	254	380	90	2,241	234	9	－	5,302
	比較	損益勘定支弁職員	△240	△738	△254	－	△90	△1,068	△117	－	－	△2,507
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	△240	△738	△254	－	△90	△1,068	△117	－	－	△2,507

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	-	1	-	4,690	2,795	7,485	1,764	9,249
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	1	-	4,690	2,795	7,485	1,764	9,249
前年度	損益勘定支弁職員	-	2	-	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	2	-	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
比較	損益勘定支弁職員	-	△1	-	△4,233	△2,507	△6,740	△1,409	△8,149
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	△1	-	△4,233	△2,507	△6,740	△1,409	△8,149

区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職 特別	通勤	計	
職員手当 の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	258	858	－	380	－	1,173	117	9	－	2,795
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	258	858	－	380	－	1,173	117	9	－	2,795
	前年度	損益勘定支弁職員	498	1,596	254	380	90	2,241	234	9	－	5,302
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	498	1,596	254	380	90	2,241	234	9	－	5,302
	比較	損益勘定支弁職員	△240	△738	△254	－	△90	△1,068	△117	－	－	△2,507
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	△240	△738	△254	－	△90	△1,068	△117	－	－	△2,507

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度	損益勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
	合計	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-

() 内は、短時間勤務職員外書き

区分		時間外	期末	通勤	計
職員手当 の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	-	-	-
		資本勘定支弁職員	-	-	-
		合計	-	-	-
	前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-
		資本勘定支弁職員	-	-	-
		合計	-	-	-
	比較	損益勘定支弁職員	-	-	-
		資本勘定支弁職員	-	-	-
		合計	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円		給与改定の状況 前年度給料改定率 ー％ 前年度給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	13		平均昇給率 0.28％ 昇給期別職員数 1月 1人
	△ 4,233	その他の増減分	△ 4,246		職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 1人 前年度 2人 増 減 △1人 採用・退職の状況 令和2年度 採用 一人 退職 一人
職員手当	△ 2,507	制度改正に伴う増減分	ー		
		その他の増減分	△ 2,507		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		事務職	技術職	平均
令和2年4月1日現在	平均給与月額	ー	443,800	443,800
	平均年齢（歳）	ー	53歳5月	53歳5月
平成31年4月1日現在	平均給与月額	401,325	442,700	422,012
	平均年齢（歳）	44歳6月	52歳5月	48歳5月

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	150,600
大学卒 〔新給与表1-25〕	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	—	—	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	—	—	計	1	100
平成31年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	1	100	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国道支出金	地方債	その他	
栗山町污水处理施設管理委託業務	594,600	平成30 ～ 令和1	235,200	令和2	119,800				119,800
				令和3	119,800				119,800
				令和4	119,800				119,800

令和２年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,475		
ロ 建物	348,431			
減価償却累計額(△)	<u>△ 97,752</u>	250,679		
ハ 構築物	9,326,426			
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,288,069</u>	7,038,357		
ニ 機械及び装置	1,524,975			
減価償却累計額(△)	<u>△ 757,806</u>	767,169		
ホ 車両運搬具	264			
減価償却累計額(△)	<u>—</u>	264		
ヘ 工具器具及び備品	728			
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37		
ト 建設仮勘定		<u>—</u>		
有形固定資産合計			<u>8,068,981</u>	
(2) 無形固定資産				
イ リサイクル預託金		12		
無形固定資産合計			<u>12</u>	
固定資産合計				8,068,993
2 流動資産				
(1) 現金預金			98,112	
(2) 未収金		37,999		
貸倒引当金(△)		<u>△ 2,295</u>	<u>35,704</u>	
流動資産合計				<u>133,816</u>
資産合計				<u><u>8,202,809</u></u>

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,147,565		
	ロ その他の企業債	<u>1,436,120</u>		
	企業債合計		<u>2,583,685</u>	
	固定負債合計			2,583,685
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,003		
	ロ その他の企業債	<u>183,556</u>		
	企業債合計		370,559	
(2)	未払金		3,577	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	677		
	ロ 法定福利費引当金	<u>131</u>		
	引当金合計		<u>808</u>	
	流動負債合計			374,944
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,532,753	
	長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 1,580,601</u>	
	繰延収益合計			<u>3,952,152</u>
	負債合計			<u>6,910,781</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,478		
	ロ 繰入資本金	<u>409,870</u>		
	自己資本金合計		<u>454,348</u>	
	資本金合計			454,348
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	13,056		
	ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>		
	資本剰余金合計		14,332	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	19,149		
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>804,199</u>		
	利益剰余金合計		<u>823,348</u>	
	剰余金合計			<u>837,680</u>
	資本合計			<u>1,292,028</u>
	負債・資本合計			<u>8,202,809</u>

令和元年度 栗山町下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	206,592		
	(2) 他会計負担金	279,357		
	(3) その他営業収益	16,178	502,127	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,174		
	(2) 下水道処理場費	99,309		
	(3) 個別排水処理施設費	27,749		
	(4) 総係費	23,957		
	(5) 減価償却費	335,884		
	(6) 資産減耗費	—	503,073	
	営業利益(△損失)			△ 946
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	—		
	(2) 他会計補助金	—		
	(3) 長期前受金戻入	173,283		
	(4) 貸倒引当金戻入	—		
	(5) 雑収益	47	173,330	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,450		
	(2) 貸倒損失	—		
	(3) 雑支出	1,562	36,012	137,318
	経常利益(△損失)			136,372
	当年度純利益(△純損失)			136,372
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			249,968
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			386,340

令和元年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		12,475	
ロ 建物	348,431		
減価償却累計額(△)	<u>△ 88,510</u>	259,921	
ハ 構築物	9,307,786		
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,022,891</u>	7,284,895	
ニ 機械及び装置	1,337,702		
減価償却累計額(△)	<u>△ 699,236</u>	638,466	
ホ 車両運搬具	264		
減価償却累計額(△)	<u>—</u>	264	
ヘ 工具器具及び備品	728		
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>—</u>	
有形固定資産合計			<u>8,196,058</u>

(2) 無形固定資産

イ リサイクル預託金		12	
無形固定資産合計			<u>12</u>

固定資産合計

8,196,070

2 流動資産

(1) 現金預金		85,027	
(2) 未収金	29,331		
貸倒引当金(△)	<u>△ 2,495</u>	26,836	

流動資産合計

111,863

資産合計

8,307,933

＜負債の部＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,222,668		
ロ その他の企業債	<u>1,586,676</u>		
企業債合計		<u>2,809,344</u>	
固定負債合計			2,809,344
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,011		
ロ その他の企業債	<u>169,556</u>		
企業債合計		385,567	
(2) 未払金		6,464	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,279		
ロ 法定福利費引当金	<u>230</u>		
引当金合計		<u>1,509</u>	
流動負債合計			393,540
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,426,073	
長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 1,410,358</u>	
繰延収益合計			<u>4,015,715</u>
負債合計			<u>7,218,599</u>
＜資本の部＞			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	44,478		
ロ 繰入資本金	<u>365,412</u>		
自己資本金合計		<u>409,890</u>	
資本金合計			409,890
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	13,056		
ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>		
資本剰余金合計		14,332	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	31,667		
ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>633,445</u>		
利益剰余金合計		<u>665,112</u>	
剰余金合計			<u>679,444</u>
資本合計			<u>1,089,334</u>
負債・資本合計			<u>8,307,933</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 3 3 5, 1 7 2 千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	污水管渠 L=69km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	污水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 330基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和2年度予定（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	437,586	49,533	36,217	523,336
営業費用	400,381	47,253	53,689	501,323
営業損益	37,205	2,280	△ 17,472	22,013
経常損益	132,046	23,466	2,724	158,236
セグメント資産	6,639,242	1,315,141	248,426	8,202,809
セグメント負債	5,533,521	1,154,713	222,547	6,910,781
その他の項目				
他会計繰入金	246,424	34,986	22,077	303,487
減価償却費	270,630	41,096	21,264	332,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,273	0	18,640	205,913